

## 平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月6日

上場会社名 K Y B株式会社 上場取引所 東証一部  
 (登記社名：カヤバ工業株式会社) URL <http://www.kyb.co.jp>  
 コード番号 7242  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 悟  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 東海林 孝文 TEL (03) 3435-3541

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	92,285	13.3	3,710	△9.4	4,259	7.0	2,408	41.2
19年3月期第1四半期	81,458	26.3	4,093	176.5	3,980	131.0	1,705	113.1
19年3月期	356,083	—	14,573	—	15,111	—	6,959	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	10	82	—	—
19年3月期第1四半期	7	66	—	—
19年3月期	31	33	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	297,163		91,236		29.1		387	83
19年3月期第1四半期	270,988		82,690		30.5		371	27
19年3月期	285,146		87,816		29.1		372	60

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	3,744		△3,407		6,469		23,659	
19年3月期第1四半期	3,883		△3,982		7,911		23,853	
19年3月期	20,357		△18,322		△3,157		16,651	

### 2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

現時点では、平成19年5月9日に発表いたしました業績予想の変更はありません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	186,400	9.9	7,000	3.5	7,000	3.4	3,300	27.8	14	82
通期	380,000	6.7	16,000	9.8	16,000	5.9	8,300	19.3	37	27

### 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 ・減価償却資産の減価償却の方法…年度見込額のうち当第1四半期分を計上しております。  
 ・その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを用いております。  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期において、わが国の自動車業界は国内での販売不振が続いておりますが、生産は輸出に支えられ前連結会計年度並みとなっております。また建設機械業界は、欧州やBRICs向けの輸出が好調に推移しております。

このような環境の中、特に建設機械向けを主とする産業用油圧機器は大幅な増収となり、四輪車用および二輪車用油圧緩衝器も増収となり、売上高は前第1四半期に比べ13.3%増の922億85百万円となりました。

営業利益は、増産や税制改正による固定費の増加等により、37億10百万円と前第1四半期に比べ3億83百万円の減益となりました。

経常利益は、為替差益の増加等により42億59百万円と前第1四半期に比べ2億79百万円の増益となり、四半期純利益は、24億8百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の貸借対照表につきましては、資産の部は一時的な余裕資金の運用として短期貸付金が増加しております。負債の部は設備資金を調達したことにより借入金が増加しております。これらにより総資産は2,971億63百万円と、前連結会計年度末に比べ120億17百万円の増加となり、負債も2,059億27百万円と85億98百万円の増加となりました。純資産は912億36百万円となり、自己資本比率は29.1%と前連結会計年度末と同水準になっています。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の増加および売上債権の減少等がありましたが法人税等の支払増加や仕入債務の減少により、37億44百万円の収入に止まりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を主とした有形固定資産の取得等により34億7百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により64億69百万円の収入となりました。この結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は236億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億8百万円の増加となりました。

なお、当第1四半期末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理いたしました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、平成19年5月9日発表の予想を変更しておりません。

4. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前第1四半期末 (平成18年6月30日)		当第1四半期末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
[資産の部]							
I. 流動資産	158,289	58.4	174,960	58.9	165,125	57.9	9,835
現金及び預金	15,748		16,237		16,406		△169
受取手形及び売掛金	85,125		95,937		96,453		△515
たな卸資産	40,084		45,555		43,975		1,579
その他	17,331		17,229		8,289		8,940
II. 固定資産	112,699	41.6	122,203	41.1	120,020	42.1	2,182
有形固定資産	85,470		97,096		94,343		2,752
無形固定資産	2,040		1,540		1,708		△168
その他	25,188		23,566		23,968		△401
資 産 合 計	270,988	100.0	297,163	100.0	285,146	100.0	12,017
[負債の部]							
I. 流動負債	129,648	47.9	146,672	49.4	141,367	49.6	5,305
支払手形及び買掛金	71,599		81,049		81,686		△636
短期借入金	34,049		34,178		30,142		4,035
その他	23,999		31,445		29,538		1,906
II. 固定負債	58,649	21.6	59,255	19.9	55,962	19.6	3,292
長期借入金	37,092		38,880		34,731		4,148
退職給付引当金	15,073		13,750		14,201		△451
その他	6,483		6,624		7,029		△404
負 債 合 計	188,298	69.5	205,927	69.3	197,329	69.2	8,598
[純資産の部]							
I. 株主資本	67,121	24.8	73,078	24.6	71,565	25.1	1,513
資本金	19,113		19,113		19,113		—
資本剰余金	20,248		20,263		20,263		—
利益剰余金	27,840		33,867		32,349		1,518
自己株式	△81		△166		△161		△4
II. 評価・換算差額等	9,835	3.6	13,279	4.5	11,405	4.0	1,874
その他有価証券評価差額金	5,796		5,991		5,286		705
土地再評価差額金	4,760		4,760		4,760		—
為替換算調整勘定	△695		2,526		1,357		1,169
繰延ヘッジ損失	△26		—		—		—
III. 少数株主持分	5,733	2.1	4,877	1.6	4,845	1.7	31
純 資 産 合 計	82,690	30.5	91,236	30.7	87,816	30.8	3,419
負 債 、 純 資 産 合 計	270,988	100.0	297,163	100.0	285,146	100.0	12,017

(注) 増減は当第1四半期末と前連結会計年度末との比較で表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		増 減		(参考) 前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I. 売上高	81,458	100.0	92,285	100.0	10,826	13.3	356,083	100.0
II. 売上原価	67,315	82.6	77,666	84.2	10,350	15.4	299,227	84.0
売上総利益	14,142	17.4	14,618	15.8	476	3.4	56,855	16.0
III. 販売費及び一般管理費	10,048	12.4	10,908	11.8	859	8.6	42,282	11.9
営業利益	4,093	5.0	3,710	4.0	△383	△9.4	14,573	4.1
IV. 営業外収益	490	0.6	1,049	1.1	558		2,639	0.7
受取利息及び配当金	190		210		20		388	
持分法による投資利益	117		153		36		502	
その他	183		684		501		1,748	
V. 営業外費用	604	0.7	499	0.5	△104		2,101	0.6
支払利息	390		473		83		1,725	
その他	214		26		△187		375	
経常利益	3,980	4.9	4,259	4.6	279	7.0	15,111	4.2
VI. 特別利益	36	0.0	4	0.0	△31		136	0.1
固定資産売却益	2		4		2		24	
投資有価証券売却益	29		—		△29		102	
貸倒引当金戻入益	4		—		△4		9	
VII. 特別損失	909	1.1	97	0.1	△811		1,767	0.5
固定資産処分損	179		97		△81		856	
海外子会社過年度退職給付費用	286		—		△286		272	
環境対策引当金繰入額	—		—		—		195	
特許和解金	443		—		△443		443	
税金等調整前 四半期(当期)純利益	3,106	3.8	4,166	4.5	1,059	34.1	13,480	3.8
法人税、住民税及び事業税	2,154	2.6	2,292	2.5	138		7,088	2.0
法人税等調整額	△844	△1.0	△682	△0.8	161		△1,033	△0.3
少数株主利益	91	0.1	147	0.2	56		466	0.1
四半期(当期)純利益	1,705	2.1	2,408	2.6	703	41.2	6,959	2.0

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期	当第1四半期	(参考)
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,106	4,166	13,480
減価償却費	2,767	3,308	12,461
固定資産売却益	△2	△4	△24
固定資産処分損	179	97	856
投資有価証券売却益	△29	—	△102
特許和解金	—	—	443
のれん償却額	163	169	667
負ののれん償却額	△8	△8	△35
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	6	△148	373
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	215	△453	△674
役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)	—	△40	120
環境対策引当金の増加額	—	—	195
受取利息及び受取配当金	△190	△210	△388
支払利息	390	473	1,725
持分法による投資利益	△117	△153	△502
売上債権の増加額(△)または減少額	△1,140	1,500	△11,218
たな卸資産の増加額(△)	△2,628	△931	△5,323
仕入債務の増加額または減少額(△)	1,821	△1,624	10,141
未払金の増加額又は減少額(△)	△1,182	302	2,312
その他	2,268	2,379	1,373
小計	5,618	8,821	25,882
利息及び配当金の受取額	419	464	689
利息の支払額	△499	△486	△1,694
法人税等の支払・還付額	△1,654	△5,055	△4,076
特許和解金の支払額	—	—	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,883	3,744	20,357
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△236	△289	△683
定期預金の払出による収入	445	379	963
有形固定資産の取得による支出	△3,860	△4,232	△19,042
有形固定資産の売却による収入	25	10	1,697
投資有価証券の取得による支出	△2	△35	△799
投資有価証券の売却による収入	36	1,000	169
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△451	—	△451
貸付による支出	△145	△221	△87
貸付金の回収による収入	290	74	360
その他	△84	△91	△449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,982	△3,407	△18,322
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額	1,937	3,004	2,299
長期借入による収入	8,261	5,500	8,151
長期借入金の返済による支出	△1,547	△960	△10,011
社債の償還による支出	△10	△10	△70
自己株式の取得・売却による収支	△6	△4	△2,052
配当金の支払額	△668	△890	△1,325
少数株主への配当金の支払額	△55	△169	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,911	6,469	△3,157
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	24	202	481
<b>V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)</b>	7,837	7,008	△641
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	14,963	16,651	14,963
<b>VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	1,053	—	2,329
<b>VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高</b>	23,853	23,659	16,651

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期 (平成19年3月期第1四半期)

(単位：百万円)

	油圧製品	システム製品	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,290	2,167	81,458	—	81,458
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	138	20	159	(159)	—
計	79,428	2,188	81,617	(159)	81,458
営業費用	73,899	2,185	76,084	1,279	77,364
営業利益	5,529	3	5,532	(1,438)	4,093

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品 …………… ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、耐震・防振・衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
- (2) システム製品 …… コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、炭素化装置

当四半期 (平成20年3月期第1四半期)

(単位：百万円)

	油圧製品	システム製品	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,118	2,166	92,285	—	92,285
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	132	59	191	(191)	—
計	90,251	2,225	92,476	(191)	92,285
営業費用	85,014	2,201	87,216	1,358	88,574
営業利益	5,236	23	5,260	(1,550)	3,710

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品 …………… ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
- (2) システム製品 …… コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

3. 事業区分の変更

前連結会計年度まで「油圧製品」に含めておりました耐震・防振用緩衝器は、当社グループの事業および連結子会社のセグメントへの位置付けを再検討した結果、当第1四半期より「システム製品」に含めることとしました。なお、当第1四半期において用いた事業区分の方法により区分した前第1四半期のセグメント情報は、下記のとおりであります。

前年同四半期 (平成19年3月期第1四半期)

(単位：百万円)

	油圧製品	システム製品	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,753	2,704	81,458	—	81,458
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	138	20	159	(159)	—
計	78,892	2,725	81,617	(159)	81,458
営業費用	73,556	2,528	76,084	1,279	77,364
営業利益	5,335	196	5,532	(1,438)	4,093

(参考) 前連結会計年度 (平成19年 3 月期)

(単位: 百万円)

	油圧製品	システム製品	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	344,782	11,300	356,083	—	356,083
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	756	663	1,419	(1,419)	—
計	345,539	11,963	357,502	(1,419)	356,083
営業費用	325,325	11,565	336,891	4,619	341,510
営業利益	20,213	398	20,611	(6,038)	14,573

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品 …………… ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、耐震・防振・衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
- (2) システム製品 …… コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦機機器、トンネル掘削機、環境機器

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期（平成19年3月期第1四半期）

（単位：百万円）

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	53,905	11,332	9,740	6,480	81,458	—	81,458
（2）セグメント間の内部売上高または振替高	6,228	292	3	459	6,984	(6,984)	—
計	60,133	11,625	9,743	6,939	88,442	(6,984)	81,458
営業費用	55,891	11,196	9,675	6,537	83,301	(5,936)	77,364
営業利益	4,241	428	68	402	5,141	(1,047)	4,093

当四半期（平成20年3月期第1四半期）

（単位：百万円）

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	59,714	13,187	10,352	9,030	92,285	—	92,285
（2）セグメント間の内部売上高または振替高	5,924	250	8	820	7,002	(7,002)	—
計	65,638	13,437	10,361	9,851	99,287	(7,002)	92,285
営業費用	61,705	13,727	10,227	8,668	94,329	(5,754)	88,574
営業利益（又は営業損失（△））	3,932	△290	134	1,182	4,958	(1,248)	3,710

（参考）前連結会計年度（平成19年3月期）

（単位：百万円）

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	239,888	48,037	38,704	29,452	356,083	—	356,083
（2）セグメント間の内部売上高または振替高	26,747	1,254	40	2,672	30,714	(30,714)	—
計	266,636	49,291	38,744	32,125	386,798	(30,714)	356,083
営業費用	248,992	48,827	39,551	29,744	367,115	(25,605)	341,510
営業利益（又は営業損失（△））	17,643	464	△806	2,381	19,682	(5,109)	14,573

（注）1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- ・欧州 …… ドイツ、スペイン、イタリア、フランス、チェコ
- ・北米 …… 米国
- ・その他の地域 …… 台湾、タイ、ブラジル、ベトナム、中国、アラブ首長国連邦